



9月定例会一般質問通告一覧表

個人質問												代表質問	
1	2	1	2	1	1	1	2	1	1	2	1	2	1
小郡市のランドデザインについて	市民協働による「まちづくりの推進」について	河北苑の現状と将来に向けた市民サービスの確保について	アライグマの被害と対策について	あすてらすトレーニング室のトレーニング機器の増設について	自治体DXの進捗状況について	日本語指導を必要とするこども・保護者への支援について	ひきこもり支援の推進について	小郡市ハラスメントの防止等に関する条例(案)について	ごみ分別収集について	遠距離通学児童の通学の在り方並びに支援の要件緩和について	民生委員児童委員の担い手不足解消に向けた取組について	通学路の変更・整備について	公立小中学校の体育館への空調設備設置について
立山 稔	大場 美紀	川野 悦子	小坪 輝美	田中 雅光	佐藤 源	佐々木益雄	黒岩 重彦	深川 博英	甲斐田典彦	新原 善信	高木 良郎	橋間 順平	後藤 理恵
												自由の風代表	みらいの会代表

一般質問の記事については、議場での発言に基づき、質問者（議員本人）が要約して編集したものです。
会議録については、令和7年12月上旬頃より議会ホームページのほか、議会事務局、各コミュニティセンター、図書館でご覧いただけます。



みらいの会
後藤 理恵



議員 地方自治法に定めている専決処分とは

部長 地方自治法の中の執行機関という項目で、議会との関係という欄に掲げられ

ている。専決処分の条件として、議会が成立しない、議会の会議を開くことができないなどの議会に関する

ことと、地方公共団体の長において、議会の議決すべき事件について特に緊急を要するため、議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認められるときと規定されている。さらに専決処分した場合は次の議会に報告し、その承認を求めなければならないと

いう義務も発生している。

今まで議会の都合で議会が開けない事案はあったか。

部長 専決処分について、その理由により議会に影響するものは一つもなかった。

緊急を要するのであれば、臨時会を念頭に置くべきでは。なぜ専決処分をしたのか。

部長 臨時会の開催については、吟味していない。交付金に関して、今まで専決処分で行ってきた経緯があった。

専決処分の認定は法規裁量であり、客観的にも該当しなければならぬとされるが、市の見解は。

市長 専決処分のあり方について、以前から慣例的にやってきたものもあったが、

ご指摘や意見なども踏まえ、臨時会の開催を含め、執行部として考えていく。



市民の声に応える二元代表制

源の確保を明確にし、建設の取組を進める。

概算事業費を尋ねる。

部長 庁舎建設財源には、補助金、交付税はなく複合的に財源を確保する。

PPP、PFIの活用は。

部長 庁舎建設費も民間活力の導入で、PPP、PFIを検討していく。

庁舎の機能、駐車場の整備について尋ねる。

部長 新庁舎を検討する中で規模や細かい部分を基本設計の中で決める。

議員 学校支援員に関して問う

教養長 特別支援教育サポートの支払い方法を謝金に変更した。学校生活が安心して充実するよう支援員の効果的な配置体制を整える。

学校の希望人数に達しているか。

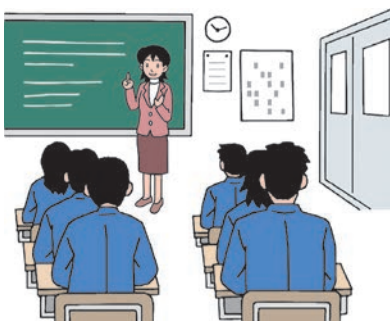
部長 配分時間は賃金上昇で減った。学校から増やしてほしいと相談があった。

学校の必要時間数で予算を計上するのか。

部長 必要時間数を積算せず、全体の中で調整している。

謝金ではおかしくないか。

部長 ずっと謝金かどうかは今後の検討課題になる。



児童・生徒に十分な支援を

市長 庁舎の老朽化が目立つ。市民の安全で安心、便利な行政機能に課題がある。財

議員 新庁舎建設に向けて市の考えを尋ねる



市長 ことごもの権利擁護、意見表明権、相談支援体制整備、居場所づくりに取り

議員 ことも計画に基づく具体的な取り組みは

新原 善信



市長 価格競争で大きな影響を受けた。今後は戦略を立てて寄附の拡大を目指す。

議員 減少するふるさと納税の対策を問う

自由の風
高木 良郎



全国のふるさと納税額は最多1.2兆円を超えたが小郡市の寄附額の推移を問う。

部長 5年度の市への寄附額は5億2500万円、6年度は3億3400万円だ。

6年度の市から他自治体への寄附は3億2300万円だ。差は1100万円しかない認識はあるのかを問う。

部長 議員の言うとおりだ。

組んでいる。

こともを取り巻く環境で足りないものは何か。

部長 こともを保護から社会の真ん中に据え、権利尊重、最善の利益に転換している。

相談の場づくりはどうか。

部長 きつづけずすことものもりを市民サポーターとともに、相談スペースをリ

6年度に中間事業者を変えたが結果的に寄附額が2億円近く減った。今後の具体的方針を問う。

部長 減った原因は中間事業者変更と価格競争の影響だ。

新たな中間事業者は市内に事業所を設け職員2名配置し積極的に取り組むということだった。事務所と職員2名配置の時期と業者が開拓した取り扱い金額を問う。

ニユーアルしている。

居場所づくりはどうか。

部長 市民と連携して体制を構築している。

議員 次期食料・農業・農村計画で何を指すか

市長 意欲ある若手農家が多く発展可能性があり安定所得の支援をしていく。

第一期計画の評価は。

部長 事業者の設置と職員の配置は6年8月だ。取り扱い金額は446万円だ。

8月では、減った金額と比べ増えた金額が446万円では微々たるものだ。業者的にはポータルサイトの問題等々事前に承知していると思う。それが6年度中に出来なかった事実は残るが、その点について問う。

部長 ほかの専門の商品開発

部長 21項目の目標のうち達成9未達成12。規模拡大が進んだが認定農業者は減っている。直売所の利用者は目標の半分だった。

農業所得目標はいくらか。

部長 年間470万円以上が認定農業者となっている。

農地の開発と保全の基本的考え方はどうか。

開拓部門からも小郡市に来てもらい、アドバイス、助言をいただき取組んでいる。



ふるさと納税大丈夫かな。

部長 規模拡大、国土保全のため守っていく。開発の場合は地域と協議していく。



小松菜のハウス栽培



公明党
甲斐田典彦



議員
こども誰でも通園制
度について尋ねる

市長 国は全ての子育て家庭
へ支援強化の為に具体的な
施策を示した。市も対象施

設に制度説明及び公募を
行っている。

**未就園児生後6か月から3
歳未満の数と待機児童数は。**

部長 4月1日現在346名。
待機児童は9月1日現在、
特定待ちを含め94名。

受け入れ施設の状況は。

部長 公立保育所3園の内2
園での実施を検討している。

利用方法などの手順、開始
までのスケジュールは。

部長 市へ申請書を提出又は
マイナポータル申請後、面
談、利用予約、4月開始。

議員
小中学校体育館の空
調設備整備の状況は

市長 未整備の状況だ。有利
な交付金を活用し中学校か
ら整備に取り組みたい。

避難所や学校の授業や行事

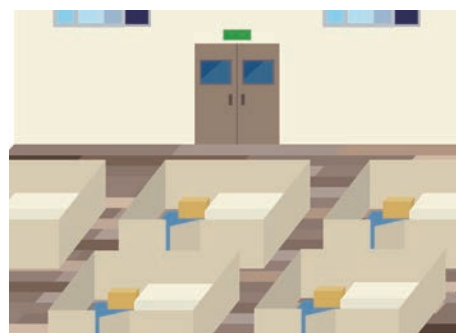
で使用する場合の対策は。

部長 暑さ指数が高い場合、
行事はオンラインで実施。
部活動は早朝や夕方に実施。
避難所として大型扇風機を
設置。レンタルで冷房機器、
物資など優先的供給を行う。

**小中学校合計13校は有利な
交付金を使える。令和15年
までに整備完了は可能か。**

市長 避難所としても社会教

育や地域活動としても大事
だ。まずは使用頻度の高い
中学校から整備を始める。



体育館を避難所として活用



みらいの会
深川 博英



議員
通学路の
変更は可能か

教育長 新規住宅地への転入や
交通状況の変化があり、通
学路の変更が必要な場合、

学校がPTA、地域と協議
し、判断している。

**通学路変更を協議される際
教育委員会からアドバイス
や指導はされるのか。**

部長 通学路が危険な場合、
指導、助言、相談等を行っ
ている。

**西鉄大牟田線の線路西側の
通学路が危険な状態である
ことはご存じか。**

部長 大原小学校近くの西鉄
天神大牟田線の西側の道路
は交通量が多く、道路幅が
狭いということは認識をし
ている。

**拡幅して歩道を確保するこ
とは可能か。**

部長 住宅地があり、また市
道の東側には、西鉄天神大
牟田線が並行しており道路
用地の確保は困難である。

交通規制は可能か。

部長 市道速度規制は、中央
線の設置がある区間は時速
40キロメートル、中央線が
ない区間は時速30キロメー
トルになっている。見直し
は、警察と県の公安委員会
の判断となり小郡警察署と
の協議が必要になる。

ガードレール設置は可能か。

部長 歩道の幅員が狭い箇所



通学路の状況

は約1メートル程度で可能
だが、歩道の有効幅員がさ
らに狭くなる。

市長 循環型社会の形成、資源の有効活用の促進等重要な取り組みと考えている。

議員 ごみ分別収集について問う

自由の風
佐々木益雄



令和7年度ゴミ袋購入は約

部長 6種類。来年度から8種類へ。令和7年度は336万枚発注している。

ごみ袋の種類と発注枚数は。

部長 負担軽減や利便性の向上につながるが、収集経費が増加する。

戸別収集のメリットとデメリットは。

生ごみ処理機購入費用補助

部長 人件費高騰や物価高の影響から、引き下げの予定はない。

販売単価の変更の考えは。

部長 JIS規格に準ずる品質検査と検査報告書の提出を求め、品質・強度を確保。

半額だが、厚みや品質・強度は。

部長 ごみの出し方を全戸配布し、収集カレンダーや広報等で周知。外国人の方へ

生ごみが道路に散らばった光景を目にするが、市民への周知は。

部長 ごみ減量意識の啓発により一定の成果があり廃止。

制度が令和5年度末からなくなつた。近隣の市は補助制度がある中その理由は。



も英語などで記載したチラシを作成し、転入時配布するなど取り組んでいる。

市長 民生委員の担い手の確保に向けて、その役割や活動の重要性についての広報

議員 民生委員の担い手不足解消への取組は

みらいの会
黒岩 重彦



や多様な担い手による負担の軽減の検討を地域とともに行ってきている。

担い手確保のための市としての取組は。

部長 市職員など公務員等のOBの退職者の会や会計年度任用職員、スペシャルサポーター等

に案内文書やPRリーフレットを配布し呼びかけを行っている。

民生委員の負担軽減のための市としての対策は。

部長 福祉サービスに係る意見書の廃止や会議などの充て職の整理を行っている。

議員 遠距離通学児童への支援の要件緩和は

教養長 近年の夏の登下校時の暑さは大変厳しいものに年々なっており、通学に関する支援の在り方については、こども達の心身の負担

軽減の観点から、更に検討を深めていきたい。

保護者や学校運営協議会から意見は出ていないのか。

部長 あすみ校区から低学年への補助や立石校区の一部からスクールバス等を回して欲しい要望が出たことがある。

通学の実態調査の取組をやるのか。



高齢化や業務負担増等により担い手不足の民生委員

部長 どういった調査がいいのか、調査することも含めて検討していく。



おごおり創志会
佐藤 源



議員 あらゆるハラスメント相談を受けるのか

市長 条例（案）の中の相談体制の整備は、ハラスメントの種類は限定せずに、市



公明党
田中 雅光



議員 ひきこもり支援の現状について問う

市長 相談支援事業を委託により実施し、ひきこもりの相談を受けている。

民が問題解決に向けて行動することができるよう、寄り添いサポートしていくことをイメージしている。

条例（案）の「市民等」の範囲のイメージは。

部長 買い物などで小郡市に来る方、公共施設なりを利用する方などがカスタマーハラスメントをしないようにという意識を持ってもらうために、小郡市を訪問す

る方も市民等に定義した。

どういった相談体制を想定しているのか。

副市長 基本的には市役所に開設する相談窓口に来庁していただいて、その話を聞く。それをハラスメントかどうか認定するのは、その相談窓口では難しい話なので、状態や話を聞いた上で、それをどこに適切に解決するためにはどこにつないだら

るから着手することが必要だ。まず実態数がある程度まとめ上げる必要があると思っています。

以前から地域包括支援センターを福祉総合窓口にすることを提案していたが検討されたか。

部長 包括支援センターの総合窓口化は、基幹系の小郡市役所内にある包括支援センターを総合窓口として活

いかということだが、まず第一義だろうと思っている。

ハラスメントの周知啓発までは分かるが、ありとあらゆるハラスメントの相談窓口をつくって、どのようにやるつもりなのか。

副市長 委員会をつくり、条例（案）を検討、煮詰めていただいている。市として何ができるのか、何をなすべきかという対応を考えてい

用できないか検討している段階だ。

図書館での居場所づくりは、ひきこもりへの移行を止める役割もあると思うが、どういった居場所づくりを考えているか。

部長 こどもから高齢者の居場所、図書館が中心となり、様々な世代の人がつながり交流できる居場所と考えている。若者の来館減少

きたいと思っている。



ハラスメントは許せない



や、気軽に本を読むスペースの確保など、図書館改革も同時に進めるイメージだ。

部長 施設の目的、運営をどのようにしていくのか、機器の増設も含めて、しっかりと

議員 あすてらすトレーニング室の機器増設は

おごおり創志会
川野 悦子



教育長 日本語指導・学力保障などの充実を図るため、県費による日本語指導教員

議員 日本語指導が必要なこども等への支援は

日本共産党
小坪 輝美



あすてらすの施設としての位置づけについて市の考えは。

部長 より多くの方にトレーニング室を知っていただくように工夫しながら、今後周知をしていきたい。

トレーニング室のレッスンの周知をおこなうことはできないか。

りと検討していきたい。

部長 外国籍の園児は、現在保育園や幼稚園でのこどもや保護者に対する支援は。

(1名)の配置と市費による日本語習得を補助する支援員(8~10名)を配置している。保護者に対しては必要に応じて生活面や教育面での相談に随時対応。きめ細やかに連絡を取り合い、安心して学校生活が行えるように配慮している。

児童生徒への学びの支援は。

教育長 日本語指導教員が別室で、その子に応じた指導教

34名。意思疎通を図るために、絵カードや写真等を使ってイメージを共有。宗教を含めた文化的な違いについて、こどもの視点に立って、違いを認め合う保育を実践。また、外国籍の保護者同志の交流の機会を設けている。

議員 アライグマの農業被害の状況は

部長 令和5年度は12件、令和6年度は30件、被害の相談があり、主にスイカ、ブドウ、トウモロコシの被害報告が上がっている。

部長 これからも、こどもや高齢者、それから市民の健康増進など、バランスのとれた様々な世代の方が利用しやすい施設にしていきたい。

日本語教育の充実への新たな

教育長 最大の課題は、指導体制。継続的に配置基準の拡充をお願いしていく。

今後の取り組みは。

材等を使い個別に指導する取り出し指導と授業の場でこどもに寄り添い、教科の難解な部分について日本語を補足し、理解を促す入り込み支援で対応している。

な意気込みは。

教育長 充実を図っていく。



部長 アライグマの特徴を詳しく知らせるチラシや広報を活用していきたい。

部長 スイカ、ブドウ、トウモロコシなどの被害、さらに生活被害として家屋の屋根裏に住み着き、糞尿による汚染やペットの餌が食べられるなどの報告が上がっている。年間20件程度の報告があり増加傾向である。アライグマの特徴など具体的なチラシで周知啓発は。



健康寿命を支える環境づくりを！



おこおり創志会
大場 美紀



議員
河北苑の老朽化と
今後の方向性は

市長 計画的な改修により60年以上の長寿命化を図る。火葬炉は、20年ごとを目安

に改修を進めていく。

孤独死・孤立死増加に対応した河北苑のあるべき姿は。

部長 故人を尊厳もって見送る公共施設としての役割が重要である。故人への敬意を失わない体制を整え、社会問題に 대응する機能を強化していく。

控室などの椅子不足に対する改善は。

部長 必要数を準備していく。

市民の声を拾う仕組みは。

部長 効果的な把握方法を検討していく。

議員
市民提案型事業の
課題はなにか

部長 所管課の課題と団体のやりたいことにギャップがあり、課題に対して団体がどのような解決ができるか連携を取る必要がある。

募集期間が短く、事業計画書を作るのが難しい。応募しにくい、また事業の空白期間があるため、前年度から募集し、新年度にすぐスタートできる方法の導入は。

部長 事業期間を1年間確保できるよう、予算上の整理を行い改善に取組みたい。

市の課題を提示し、市民から解決策を募る行政提案型募集について考えは。

土地区画整理事業において、市営の河川改修もある中、大きな予算がかかるが、国の助成金や、市と組合の割合等について問う。

部長 国の補助制度等、活用できるものは受けていきたい。

副市長にも問う。

副市長 区画整理事業というのは、公共事業をパッケージ

にしてやるので、対応については、知恵を出しながら取り組んでいきたい。



河北苑

市長 行政提案型は協働の意義が大きく、来年度の施行に向けて検討を進める。



おこおり創志会
立山 稔



議員
小郡市のグランド
デザインについては

市長 駅周辺等を拠点とし、その周辺に都市機能の充実を図り、住民が公共交通に

より生活利便施設等にアクセスできるまちづくりを行う。また治水対策も組み合わせ、市と地域、迎え入れる企業が一体となって地域課題の解決を図っていく。

改定後の小郡市企業立地優遇制度対象の業種、業態に関して問う。

部長 先端技術系や環境配慮型の業種。主要駅周辺の事業系空き物件にはオフィス

住宅に関して、移住定住の観点で、子育て世代や3世代同居の優遇という考えはないかを問う。

部長 今の時点では、子育て世代に関して、住宅を購入する際の助成等、優遇制度については、まだ検討段階に入っていない。